

吉岡町の財政状況

平成29年度上半期（4月～9月）

平成29年9月30日現在

人口：21,165人

男：10,373人

女：10,792人

世帯：7,815世帯

面積：20.46 km²

平成29年12月

【目 次】

1. 現計予算額の状況.....	1
(1) 一般会計.....	1
ア 歳入.....	1
イ 歳出.....	2
ウ 補正予算概要.....	3
(2) 会計別.....	7
(3) 会計別一般会計繰入金の状況.....	7
2. 予算の執行状況.....	8
(1) 一般会計.....	8
ア 歳入.....	8
イ 歳出.....	9
(2) 会計別.....	10
3. 町税（町民負担）の状況.....	11
(1) 現計予算額.....	11
(2) 収入状況.....	11
(3) 収入状況（町民1人あたり・1世帯あたり）.....	12
4. 財産の状況.....	13
(1) 町有財産.....	13
(2) 基金.....	13
(3) 基金（町民1人あたり）.....	14
(4) 基金（1世帯あたり）.....	15
5. 町債の状況.....	16
(1) 一般会計.....	16
(2) 会計別.....	19
(3) 会計別（町民1人あたり）.....	20
(4) 会計別（1世帯あたり）.....	21

1. 現計予算額の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

科 目	当 初 予算額	補 正 予 算 額			現 計 予算額
		第 1 号 (6月)	第 2 号 (9月)	第 3 号 (9月専決)	
1. 町税	2,338,904	—	—	—	2,338,904
2. 地方譲与税	77,400	—	—	—	77,400
3. 利子割交付金	1,918	—	—	—	1,918
4. 配当割交付金	8,718	—	—	—	8,718
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	—	—	—	4,896
6. 地方消費税交付金	300,000	—	—	—	300,000
7. ゴルフ場利用税交付金	1,005	—	—	—	1,005
8. 自動車取得税交付金	15,024	—	—	—	15,024
9. 地方特例交付金	18,000	—	1,926	—	19,926
10. 地方交付税	1,046,000	—	68,447	—	1,114,447
うち普通交付税	966,000	—	68,447	—	1,034,447
11. 交通安全対策特別交付金	3,910	—	—	—	3,910
12. 分担金及び負担金	174,609	—	—	—	174,609
13. 使用料及び手数料	34,119	—	—	—	34,119
14. 国庫支出金	1,056,439	2,569	3,024	—	1,062,032
15. 県支出金	560,501	—	3,958	8,000	572,459
16. 財産収入	3,532	—	1,784	—	5,316
17. 寄附金	130,050	—	—	—	130,050
18. 繰入金	789,279	4,786	506,824	7,409	1,308,298
うち財政調整基金	754,948	4,786	90,304	7,409	857,447
19. 繰越金	9,804	—	6,557	—	16,361
20. 諸収入	137,392	3,826	54,249	—	195,467
21. 町債	372,500	—	14,400	—	386,900
うち臨時財政対策債	275,000	—	7,200	—	282,200
歳 入 合 計	7,084,000	11,181	661,169	15,409	7,771,759

イ 歳出

科 目	当 初 予算額	補 正 予 算 額			流 充 用 額	現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (9 月 専 決)		
1. 議会費	101,581	—	1,161	—	—	102,742
2. 総務費	840,874	1,080	53,217	15,409	—	910,580
3. 民生費	2,473,779	300	45,711	—	—	2,519,790
4. 衛生費	754,288	—	△ 3,704	—	—	750,584
5. 労働費	19,167	—	—	—	—	19,167
6. 農林水産業費	315,166	—	13,555	—	—	328,721
7. 商工費	33,241	750	11,032	—	—	45,023
8. 土木費	870,369	7,670	133,785	—	—	1,011,824
9. 消防費	389,865	—	154	—	—	390,019
10. 教育費	699,854	1,381	△ 5,220	—	—	696,015
11. 災害復旧費	10	—	—	—	—	10
12. 公債費	576,396	—	411,478	—	—	987,874
13. 諸支出金	21	—	—	—	—	21
14. 予備費	9,389	—	—	—	—	9,389
歳 出 合 計	7,084,000	11,181	661,169	15,409	0	7,771,759

ウ 補正予算概要

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主な補正内容				
		区分	款	項目	補正額	備考
第1号 (6月)	11,181	歳入	14. 国庫支出金	★地域連携道路事業費補助金(駒寄スマートIC)	114,400	社会資本整備総合交付金より内示率の高い地域連携道路事業費補助金が採択されたため、所要の補正を行うもの
				社会資本整備総合交付金(駒寄スマートIC)	△ 111,831	
			18. 繰入金	財政調整基金繰入金	4,786	
			20. 諸収入	駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金	3,826	
		歳出	2. 総務費	★役場庁舎非常用発電機設置工事設計業務委託	1,080	
			8. 土木費	駒寄スマートIC大型車対応化事業費	7,670	ネクスコで施工予定だった工事の一部を町で施工するため、所要の補正を行うもの
第2号 (9月)	661,169	歳入	10. 地方交付税	普通交付税	68,447	交付決定に伴う増
			18. 繰入金	財政調整基金繰入金	90,304	
				減債基金繰入金	416,520	H21・22 臨時財政対策債の繰上償還金に充当するために繰り入れるもの
			19. 繰越金	繰越金	6,557	平成28年度決算剰余金の確定に伴う増
			20. 諸収入	駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金	53,820	歳出増に伴う増

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第2号 (9月)	661,169	歳入	21. 町債	臨時財政対策債	7,200	発行可能限度額の確定に伴う増
				緊急防災・減災事業債(南下城山 防災公園整備事業)	7,200	歳出増に伴う増
		歳出	1. 議会費	人件費	1,210	人事異動等により
				人件費	667	人事異動等により
			2. 総務費	臨時賃金	6,057	
				★役場西駐車場整備工事	19,440	
				財政調整基金積立金	3,279	地方財政法第7条の規定に基づき、平成 28年度決算剰余金の2分の1を積み立 てるもの
				温泉施設改修工事	7,058	源泉ポンプ用制御盤改修工事の皆増等 により
			3. 民生費	人件費	10,410	人事異動等により
				★障害者自立支援給付費医療費 国県負担金返還金	7,346	平成28年度負担金の清算に伴う返納 金
				★障害児支援費国県負担金返還 金	15,373	平成28年度負担金の清算に伴う返納 金
			4. 衛生費	人件費	△ 6,016	人事異動等により
		6. 農林水産業費	人件費	3,845	人事異動等により	
			農業委員等報酬	3,883	成果実績払の皆増により	
農業集落排水事業特別会計繰出 金	4,015					

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第2号 (9月)	661,169	歳出	7. 商工費	人件費	32	人事異動等により
				★花と緑のぐんまづくり協議会負担金	7,000	
				★企業誘致調査研究委託	4,000	
			8. 土木費	人件費	8,577	人事異動等により
				道路維持補修工事	24,500	平成28年度決算剰余金等を活用し、緊急度の高い道路の維持補修工事を行うもの
				南下城山防災公園整備事業費	8,400	設計積算・施工管理業務の増及び雨水計画策定業務の皆増により
				駒寄スマートIC大型車対応化事業費	71,760	工事費、管路移設補償費等の増により
				空家等対策計画策定業務	5,500	
			10. 教育費	人件費	△ 17,167	人事異動等により
				★文化センターエントランスホール東側自動ドア設置事業費	11,020	
			12. 公債費	J A北郡渋川 (元金分)	160,420	減債基金を活用し H21 臨時財政対策債の繰上償還を行うもの
				しののめ信用金庫 (元金分)	256,100	減債基金を活用し H22 臨時財政対策債の繰上償還を行うもの

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第3号 (9月専決)	15,409	歳入	15. 県支出金	★衆議院議員選挙費	8,000	
			18. 繰入金	財政調整基金繰入金	7,409	
		歳出	2. 総務費	★衆議院議員選挙費	15,409	衆議院の解散に伴い、総選挙を執行するもの

(2) 会計別

区 分	当 初 予算額	補 正 予 算 額			現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (9 月専決)	
一 般 会 計	7,084,000	11,181	661,169	15,409	7,771,759
特 別 会 計	4,695,871	1,226	33,979	—	4,731,076
学校給食事業	117,068	—	△ 31	—	117,037
公共下水道事業	403,371	—	2,204	—	405,575
国民健康保険事業	2,371,165	0	10,924	—	2,382,089
農業集落排水事業	164,698	—	4,015	—	168,713
住宅新築資金等貸付事業	3,791	—	—	—	3,791
介護保険事業	1,465,987	791	13,822	—	1,480,600
後期高齢者医療事業	169,791	435	3,045	—	173,271
合 計	11,779,871	12,407	695,148	15,409	12,502,835

(3) 会計別一般会計繰入金の状況

区 分	当 初 予算額	補 正 予 算 額			現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (9 月専決)	
特 別 会 計	819,787	—	2,823	—	822,610
学校給食事業	22,205	—	—	—	22,205
公共下水道事業	201,010	—	△ 1,196	—	199,814
国民健康保険事業	221,249	—	—	—	221,249
農業集落排水事業	122,623	—	4,015	—	126,638
住宅新築資金等貸付事業	0	—	—	—	0
介護保険事業	211,639	—	4	—	211,643
後期高齢者医療事業	41,061	—	—	—	41,061
水道事業会計	30,000	—	—	—	30,000
合 計	849,787	—	2,823	—	852,610

2. 予算の執行状況

平成29年9月30日現在の予算額と、収入・支出済額です。収入・執行率は、予算額に対する収入・支出済額の割合です。

(1) 一般会計 ア 歳入

(単位：円、%)

科 目	予算額	収入済額	収入率
1. 町税	2,338,904,000	1,391,804,679	59.51
2. 地方譲与税	77,400,000	25,691,000	33.19
3. 利子割交付金	1,918,000	1,517,000	79.09
4. 配当割交付金	8,718,000	2,508,000	28.77
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,896,000	0	0.00
6. 地方消費税交付金	300,000,000	198,772,000	66.26
7. ゴルフ場利用税交付金	1,005,000	599,935	59.70
8. 自動車取得税交付金	15,024,000	8,993,000	59.86
9. 地方特例交付金	19,926,000	26,568,000	133.33
10. 地方交付税	1,114,447,000	775,522,000	69.59
うち普通交付税	1,034,447,000	775,522,000	74.97
11. 交通安全対策特別交付金	3,910,000	1,933,000	49.44
12. 分担金及び負担金	174,609,000	64,087,650	36.70
13. 使用料及び手数料	34,119,000	15,833,657	46.41
14. 国庫支出金	1,062,032,000	237,475,100	22.36
15. 県支出金	572,459,000	81,650,058	14.26
16. 財産収入	5,316,000	3,748,486	70.51
17. 寄附金	130,050,000	3,201,005	2.46
18. 繰入金	1,308,298,000	850,000,000	64.97
うち財政調整基金	857,447,000	850,000,000	99.13
19. 繰越金	16,361,000	16,361,898	100.01
20. 諸収入	195,467,000	20,225,865	10.35
21. 町債	386,900,000	0	0.00
うち臨時財政対策債	282,200,000	0	0.00
歳入合計	7,771,759,000	3,726,492,333	47.95

イ 歳出

(単位：円、%)

科 目	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	102,742,000	52,676,003	51.27
2. 総務費	910,580,000	313,695,506	34.45
3. 民生費	2,519,790,000	945,218,467	37.51
4. 衛生費	750,584,000	196,491,993	26.18
5. 労働費	19,167,000	5,467,620	28.53
6. 農林水産業費	328,721,000	56,600,713	17.22
7. 商工費	45,023,000	16,283,804	36.17
8. 土木費	1,011,824,000	76,329,077	7.54
9. 消防費	390,019,000	148,346,909	38.04
10. 教育費	696,015,000	260,222,241	37.39
11. 災害復旧費	10,000	0	0.00
12. 公債費	987,874,000	280,150,392	28.36
13. 諸支出金	21,000	0	0.00
14. 予備費	9,389,000	0	0.00
歳 出 合 計	7,771,759,000	2,351,482,725	30.26

(2) 会計別

科 目		歳 入		歳 出	
		予 算		額 (円)	
		収 入 済 額 (円)		支 出 済 額 (円)	
		収 入 率 (%)		執 行 率 (%)	
一 般 会 計		7,771,759,000			
		3,726,492,333		2,351,482,725	
		47.95		30.26	
特 別 会 計	学 校 給 食 事 業	117,037,000			
		34,440,887		43,874,561	
		29.43		37.49	
	公 共 下 水 道 事 業	405,575,000			
		44,872,807		144,084,301	
		11.06		35.53	
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,382,089,000			
		835,997,376		912,019,005	
		35.10		38.29	
	農 業 集 落 排 水 事 業	168,713,000			
		11,219,008		68,019,944	
		6.65		40.32	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,791,000			
		1,662,457		314,825	
		43.85		8.30	
	介 護 保 険 事 業	1,480,600,000			
		554,771,484		547,789,703	
		37.47		37.00	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	173,271,000			
		57,366,100		57,650,931	
		33.11		33.27	
	計	4,731,076,000			
		1,540,330,119		1,773,753,270	
		32.56		37.49	
合 計		12,502,835,000			
		5,266,822,452		4,125,235,995	
		42.13		32.99	

3. 町税（町民負担）の状況

(1) 現計予算額

(単位：千円)

科 目	当 初 予算額	補 正 予 算 額			現 計 予算額
		第 1 号 (6月)	第 2 号 (9月)	第 3 号 (9月専決)	
個人町民税	933,270	—	—	—	933,270
法人町民税	142,873	—	—	—	142,873
固定資産税	1,034,926	—	—	—	1,034,926
軽自動車税	58,039	—	—	—	58,039
町たばこ税	159,428	—	—	—	159,428
入湯税	10,368	—	—	—	10,368
計	2,338,904	0	0	0	2,338,904

(2) 収入状況

平成29年9月30日現在の予算額と収入済額です。収入率は、予算額に対する収入済額の割合です。

(単位：円、%)

科 目	予算額	収入済額	収入率
個人町民税	933,270,000	510,163,951	54.66
法人町民税	142,873,000	87,490,504	61.24
固定資産税	1,034,926,000	657,289,850	63.51
軽自動車税	58,039,000	61,445,665	105.87
町たばこ税	159,428,000	69,822,109	43.80
入湯税	10,368,000	5,592,600	53.94
計	2,338,904,000	1,391,804,679	59.51

(3) 収入状況（町民1人あたり・1世帯あたり）

平成29年9月30日現在の予算額と収入済額を、それぞれ平成29年9月30日現在の人口と世帯数で割ったものです。

（単位：円）

科 目	町民1人あたり		1世帯あたり	
	予算額	収入済額	予算額	収入済額
個人町民税	44,095	24,104	119,420	65,280
法人町民税	6,750	4,134	18,282	11,195
固定資産税	48,898	31,056	132,428	84,106
軽自動車税	2,742	2,903	7,427	7,863
町たばこ税	7,533	3,299	20,400	8,934
入湯税	490	264	1,327	716
計	110,508	65,760	299,284	178,094

※ 項目ごとに端数処理をしているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

4. 財産の状況

(1) 町有財産

区 分	現 在 高	町民1人あたり 現 在 高	1世帯あたり 現 在 高
土地 (㎡)	1,996,341	94.32	255.45
建物 (㎡)	50,011	2.36	6.40
基金 (円)	3,455,826,000	163,280	442,204
出資金 (円)	140,929,316	6,659	18,033

※ 町民1人あたり・1世帯あたり現在高は、平成29年9月30日現在の人口と世帯数でそれぞれ割ったものです。

(2) 基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年 9月30日 現 在 高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 積立見込額	平成29年度中 取崩見込額	
財政調整基金	2,622,098,000	1,772,098,000	10,268,000	857,447,000	1,774,919,000
減債基金	444,260,000	444,260,000	940,000	416,520,000	28,680,000
土地開発基金	18,758,000	18,758,000	20,000	0	18,778,000
湧水対策施設 維持管理基金	120,990,000	120,990,000	118,000	10,262,000	110,846,000
教育文化 振興基金	70,769,000	70,769,000	56,000	20,000,000	50,825,000
地域福祉基金	52,468,000	52,468,000	55,000	1,000,000	51,523,000
収入印紙等 購買基金	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
国民健康 保険基金	106,117,000	106,117,000	1,000	1,000	106,117,000
介護給付費 準備基金	18,866,000	18,866,000	2,189,000	0	21,055,000
計	3,455,826,000	2,605,826,000	13,647,000	1,305,230,000	2,164,243,000

(3) 基金（町民1人あたり）

平成28年度末現在高は、平成28年度末現在の基金残高を平成29年3月31日現在の人口で割ったものです。

平成29年9月30日現在高、平成29年度中増減見込み、平成29年度末現在高見込額は、平成29年9月30日現在の基金残高、平成29年度中の増減見込額、平成29年度末現在の基金残高見込額を、それぞれ平成29年9月30日現在の人口で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年 9月30日 現 在 高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 積立見込額	平成29年度中 取崩見込額	
財政調整基金	124,482	83,728	485	40,512	83,861
減債基金	21,091	20,990	44	19,680	1,355
土地開発基金	891	886	1	0	887
湧水対策施設 維持管理基金	5,744	5,717	6	485	5,237
教育文化 振興基金	3,360	3,344	3	945	2,401
地域福祉基金	2,491	2,479	3	47	2,434
収入印紙等 購買基金	71	71	0	0	71
国民健康 保険基金	5,038	5,014	0	0	5,014
介護給付費 準備基金	896	891	103	0	995
計	164,063	123,120	645	61,669	102,256

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 基金（1世帯あたり）

平成28年度末現在高は、平成28年度末現在の基金残高を平成29年3月31日現在の世帯数で割ったものです。

平成29年9月30日現在高、平成29年度中増減見込み、平成29年度末現在高見込額は、平成29年9月30日現在の基金残高、平成29年度中の増減見込額、平成29年度末現在の基金残高見込額を、それぞれ平成29年9月30日現在の世帯数で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年 9月30日 現 在 高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 積立見込額	平成29年度中 取崩見込額	
財政調整基金	339,650	226,756	1,314	109,718	227,117
減債基金	57,547	56,847	120	53,298	3,670
土地開発基金	2,430	2,400	3	0	2,403
湧水対策施設 維持管理基金	15,672	15,482	15	1,313	14,184
教育文化 振興基金	9,167	9,056	7	2,559	6,504
地域福祉基金	6,796	6,714	7	128	6,593
収入印紙等 購買基金	194	192	0	0	192
国民健康 保険基金	13,746	13,579	0	0	13,579
介護給付費 準備基金	2,444	2,414	280	0	2,694
計	447,646	333,439	1,746	167,016	276,934

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

5. 町債の状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年 9月30日 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	
1 建設地方債	1,684,477,119	1,571,747,970	148,900,000	225,441,308	1,607,935,811
(1) 総務債	6,200,000	5,580,000	10,000,000	1,240,000	14,960,000
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業[H28 (H27 繰越)]	6,200,000	5,580,000		1,240,000	4,960,000
役場庁舎非常用発電機設置事業[H29]	-	-	10,000,000	-	10,000,000
(2) 民生債	-	-	14,300,000	-	14,300,000
地域福祉交流拠点施設整備事業[H29 (H28 繰越)]	-	-	14,300,000	-	14,300,000
(3) 衛生債	173,976,727	165,552,422	0	16,930,275	157,046,452
一般会計出資債(上水道事業)[H5~H17]	153,697,550	147,976,538	0	11,518,602	142,178,948
保健センター建設事業[H14]	20,279,177	17,575,884	0	5,411,673	14,867,504
(4) 農林水産業債	10,200,000	8,925,000	0	2,550,000	7,650,000
林道改良事業[H22 (H21 繰越)]	10,200,000	8,925,000	0	2,550,000	7,650,000
(5) 土木債	823,181,254	745,739,187	106,100,000	153,558,072	775,723,182
臨時地方道整備事業[H9~H18]	206,223,254	173,605,187	0	65,510,072	140,713,182
上野田公園整備事業[H14~H17]	24,848,000	16,315,000	0	15,466,000	9,382,000
まちづくり交付金事業[H17~H21]	509,010,000	472,719,000	0	72,582,000	436,428,000
南下城山防災公園整備事業[H27~H29]	83,100,000	83,100,000	106,100,000	0	189,200,000

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年 9月30日 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	
(6) 消防債	22,897,500	20,223,750	18,500,000	5,347,500	36,050,000
群馬県衛星系等防災行政無線整備事業[H19]	2,137,500	1,068,750	0	2,137,500	0
第1分団詰所建設事業[H24]	16,260,000	14,905,000	0	2,710,000	13,550,000
消防団無線デジタル化事業[H27]	4,500,000	4,250,000	0	500,000	4,000,000
防災無線デジタル化事業[H29]	-	-	18,500,000	0	18,500,000
(7) 教育債	648,021,638	625,727,611	0	45,815,461	602,206,177
駒寄小学校プール建設事業[H14]	20,558,974	18,633,765	0	4,955,756	15,603,218
駒寄小学校校舎建設事業[H15]	221,227,489	212,974,490	0	16,583,283	204,644,206
駒寄小学校校舎大規模改造事業[H16]	31,798,000	30,575,000	0	2,446,000	29,352,000
明治小学校冷暖房改修事業[H17]	8,200,000	7,900,000	0	600,000	7,600,000
吉岡中学校体育館改築事業[H22]	120,676,842	114,308,015	0	12,775,867	107,900,975
明治小学校耐震改修事業[H23]	17,465,345	15,738,369	0	3,458,269	14,007,076
吉岡中学校北校舎エレベーター設置事業 [H25 (H24 繰越)]	19,210,000	17,840,000	0	2,740,000	16,470,000
吉岡中学校南校舎防音改造事業[H25]	15,984,988	14,857,972	0	2,256,286	13,728,702
社会体育館改修事業[H27]	78,000,000	78,000,000	0	0	78,000,000
駒寄小学校トイレ改修事業[H28 (H27 繰 越)]	30,400,000	30,400,000	0	0	30,400,000
明治小学校校舎増築事業[H28]	84,500,000	84,500,000	0	0	84,500,000

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年 9月30日 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	
2 財源対策のための地方債	3,239,249,721	3,096,823,462	282,200,000	715,244,612	2,806,205,109
(1) 減税補てん債 [H10～H18]	77,330,890	69,601,273	0	15,498,448	61,832,442
(2) 臨時税収補てん債 [H9]	4,256,207	2,138,691	0	4,256,207	0
(3) 臨時財政対策債 [H13～H29]	3,157,662,624	3,025,083,498	282,200,000	695,489,957	2,744,372,667
計	4,923,726,840	4,668,571,432	431,100,000	940,685,920	4,414,140,920

(2) 会計別

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年 9月30日 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	
一般会計	4,923,726,840	4,668,571,432	431,100,000	940,685,920	4,414,140,920
建設地方債	1,684,477,119	1,571,747,970	148,900,000	225,441,308	1,607,935,811
財源対策のための地方債	3,239,249,721	3,096,823,462	282,200,000	715,244,612	2,806,205,109
特別会計	2,835,222,361	2,718,712,701	77,500,000	234,198,068	2,678,524,293
公共下水道事業	1,761,486,099	1,679,037,506	69,300,000	165,643,439	1,665,142,660
農業集落排水事業	1,072,541,841	1,038,769,919	8,200,000	67,970,121	1,012,771,720
住宅新築資金等貸付事業	1,194,421	905,276	0	584,508	609,913
水道事業会計	1,220,228,607	1,181,756,955	0	77,481,141	1,142,747,466
計	8,979,177,808	8,569,041,088	508,600,000	1,252,365,129	8,235,412,679

※ 建設地方債：地方財政法で通常認められている地方債で、学校等の建物のほか、道路・橋りょう・公園等の建設事業のための借入金です。

※ 財源対策のための地方債：特別法等で財源不足を補うために特別に認められている地方債で、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「臨時税収補てん債」が含まれます。

※ 臨時財政対策債：地方交付税が国の予算不足により満額交付されないため、財源不足額を補てんするために平成13年度から地方自治体で借り入れているもの。後年度の元利償還金（借入金返済金）は、地方交付税で100%措置されます。

※ 減税補てん債：平成6年度～平成18年度の税制改正による地方税の減収額を補てんするために借り入れたもの。

※ 臨時税収補てん債：地方消費税の創設時に、導入初年度は通年分が収入できないため、その税収を補てんするために平成9年度に借り入れたもの。

(3) 会計別（町民1人あたり）

平成28年度末現在高は、平成28年度末現在の町債残高を平成29年3月31日現在の人口で割ったものです。

平成29年9月30日現在高、平成29年度中増減見込み、平成29年度末現在高見込額は、平成29年9月30日現在の町債残高、平成29年度中の増減見込額、平成29年度末現在の町債残高見込額を、それぞれ平成29年9月30日現在の人口で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年 9月30日 現 在 高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	
一般会計	233,751	220,580	20,369	44,445	208,559
建設地方債	79,969	74,262	7,035	10,652	75,971
財源対策のための地方債	153,781	146,318	13,333	33,794	132,587
特別会計	134,600	128,453	3,662	11,065	126,554
公共下水道事業	83,625	79,331	3,274	7,826	78,674
農業集落排水事業	50,918	49,080	387	3,211	47,851
住宅新築資金等貸付事業	57	43	0	28	29
水道事業会計	57,930	55,835	0	3,661	53,992
計	426,281	404,868	24,030	59,172	389,105

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 会計別（1世帯あたり）

平成28年度末現在高は、平成28年度末現在の町債残高を平成29年3月31日現在の世帯数で割ったものです。

平成29年9月30日現在高、平成29年度中増減見込み、平成29年度末現在高見込額は、平成29年9月30日現在の町債残高、平成29年度中の増減見込額、平成29年度末現在の町債残高見込額を、それぞれ平成29年9月30日現在の世帯数で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年 9月30日 現 在 高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 償還見込額	
一般会計	637,788	597,386	55,163	120,369	564,829
建設地方債	218,197	201,119	19,053	28,847	205,750
財源対策のための地方債	419,592	396,267	36,110	91,522	359,079
特別会計	367,257	347,884	9,917	29,968	342,741
公共下水道事業	228,172	214,848	8,868	21,196	213,070
農業集落排水事業	138,930	132,920	1,049	8,697	129,593
住宅新築資金等貸付事業	155	116	0	75	78
水道事業会計	158,061	151,217	0	9,914	146,225
計	1,163,106	1,096,486	65,080	160,251	1,053,796

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。